

IMF サーベイ

IMF、気候変動が経済に与える影響を調査

- ・ IMF は、気候変動が経済に及ぼす影響の分析を新たに重点課題とする。
- ・ 気候変動は将来、加盟国の成長率や生産性、財政状態に打撃を与えるとみられる。
- ・ 効率的な二酸化炭素排出権の価格設定スキームが実現すれば、一部の国では歳入が増える可能性がある。

国際通貨基金（IMF）は、気候変動が世界経済に与える影響の調査・分析を新たな重点課題とし、二酸化炭素排出権の価格設定スキームや他の税制・財政措置など、長期的に見て地球温暖化を軽減できる可能性のある政策に関して加盟国に助言していく計画である、と IMF 幹部は語っている。

バリ島での COP13 会議

加藤隆俊 IMF 副専務理事は、インドネシア、バリ島での国連気候変動枠組み条約第 13 回締約国会議（COP13）で演説し、気候変動に関する IMF の取り組みに焦点を当てた。同会議には、180 ヶ国以上の代表が参加し、2012 年に期限が切れる京都議定書以降の「ポスト京都」期に向け、気候変動に取り組む国際的な行動計画の策定を目指した。

「気候変動の悪化の影響を最も受けるとみられる国々は、これに適応するための経済力が最も弱い国々である」と加藤副専務理事は演説で指摘した。「将来の損害を避けるには早い段階での持続的な措置が必要である。」

加藤副専務理事は、長期的な気候変動が経済にもたらす課題は「数多く、また複雑である」と述べた。多くの国が生産や生産性に直接、マイナスの影響を受けるとみられている。また、各国は気候変動対策のための歳出増や既存の税制基盤の弱体化により、財政状況が悪化する可能性がある。国によっては農水産物や観光といった財とサービスの輸出減少により国際収支が悪化する恐れもある。さらに、気候変動の緩和策が民間の経済コストを押し上げる公算も大きい、と同副専務理事は指摘する。

IMF の加盟国には先進国、新興市場国、低所得国が含まれており、このことは気候変動が経済に与える影響を調査する際に IMF の強みとなる。加藤副専務理事は「IMF は、全世界に及ぶ加盟国を基盤として、二国間、多国間の分析とモニタリングを行うことができる」と指摘し、IMF は気候変動に関連する税体系やその他の財政措置の立案にも積極的に取り組んで

いると付け加えた。

会議に先立って加藤副専務理事は、IMFは今後、世界銀行、国連その他の機関と緊密に連携し、気候変動がマクロ経済に与える影響と温室効果ガス排出に関する各国政策の波及効果の分析に関して貢献していくと強調した。

気候変動に加え、効率的な二酸化炭素排出権の価格設定スキームは、一部の国にとっては潜在的な収入機会になりうると同副専務理事は述べた。こうした収入の具体的な使い道については各国でケース・バイ・ケースで決定される必要があるものの、こうした収入は効率的な国内向け支出あるいは貯蓄に回らすようにすることが重要だと IMF 調査局のチャールズ・コリンズは指摘した。コリンズは、突然の大量の外貨流入により競争力が低下する可能性について言及し、「資金の一部は、こうした『オランダ病』型の問題が起きないように、貯蓄に回すのが最もよいと考えられる」と述べた。

二酸化炭素排出権の価格設定の枠組みの必要性

気候変動は長期的な問題であるものの、各国はすでにその影響に対して準備を始めている。コリンズによると、こうした準備態勢は、金融市場で自然災害の頻度増加に対応した革新的な保険が出てきていることや農業慣行の変化といった形で現われているという。「しかし、二酸化炭素価格設定のための効率的で信頼できる枠組みがまだないため、これまでの反応は比較的目立たないものにとどまっている」とコリンズは述べ、信頼できる二酸化炭素排出権の価格決定プロセスが決まらないうちは、二酸化炭素取引のインセンティブを提示されても投資家は十分な反応を示さないだろう、と付け加えた。

コリンズは、京都議定書の調印以降に整備された二酸化炭素排出権取引システムについて、企業、政府に二酸化炭素排出量を削減させる財政的なインセンティブになると指摘した。ただし、現状では排出権取引は規模が小さすぎて、排出量の大幅削減にはつながっていない。

12月5日の記者会見は、IMFとしては初めて気候変動をテーマに行われた。気候変動に関する業務は、IMFにとって新しい分野である半面、問題の多くはIMFが長年にわたって分析してきたものでもある。「気候変動の問題では適正なエネルギー価格の設定という問題が大きいですが、これはもちろん長年にわたってIMFが主に係わってきた分野だ」と、IMF 財政局のマイケル・キーンは指摘した。「したがって、これはIMFにとって決して新しい分野ではなく、業務の延長線上にある問題だと考えている。」

IMFは、2007年10月に公表した「世界経済見通し(WEO)」の中で気候変動による影響を分析しており、2008年4月のWEOではより詳細な調査結果を盛り込む予定である。加藤

副専務理事はまた、IMF 理事会がおそらく 2008 年早々にも気候変動が財政に与える影響について協議すると述べている。

本稿は、*IMF Survey magazine* (www.imf.org/imfsurvey) の記事を翻訳したものです。